

日本の対外政策の積極性をめぐる海外の論議

西 田 芳 弘

- ① 日本の対外政策は受身的であるとの見方が従来からある。他方、最近では、日本の「自己主張」も注目されている。本稿では、主として米国における識者の論議を分析して、日本の対外姿勢に関する海外の認識の一端を探る。
- ② 近年、安全保障に関する日本人の意識に変化がみられ、政策の在り方としての積極性が唱えられている。国際平和協力、北朝鮮問題への対応、日米同盟関係の強化、国連改革への取組み等における事例が顕著である。
- ③ ②の次第はあるも、日本の対外姿勢はその経済力にもかかわらず抑制的であるとみる傾向が続いている。こうした抑制は、対米依存の戦略、経済安定に的を絞った限定的課題設定、総合安全保障上の要請などに基づくものと理解されている。また、第二次大戦の遺産としての対外的制約、及び同大戦の経験あるいは占領などに由来する国内事情をも反映しているとみられている。ただし、抑制は維持されようとの予想の多くは、日本を取り巻く情勢の面あるいは米国の対アジア関与の面で大きな変化がない限りとの前提に立っている。
- ④ ②の変化、対外姿勢の積極化に注目する議論も行われつつある。北朝鮮の核・ミサイル開発など安全保障環境の悪化、ナショナリズムの高まり等が背景として言及されている。
- ⑤ 対外姿勢の積極化は、第二次大戦後に課せられた特別の制約を解除する過程あるいは日本の正常化として理解される等、一般に建設的な意義を有するものと受け止められている。安全保障上の日本の一層の役割を期待する米国にとって、とりわけ高く評価される。
- ⑥ 積極化の限界も論ぜられている。現状において憲法第九条に係る制約が存在し、国際安全保障の分野での日本の役割に対する制約及び日米同盟協力に対する制約になっていることへの関心は高い。アジアにおける力関係に与える影響の程度に関しては、日本が力関係再編の中心になることはないであろう等の指摘がある。
- ⑦ 建設的な動きとしての評価が一般的である中であって、変化に係る懸念を唱える向きも一部にある。a) 近隣諸国が抱いている懸念であるとして軍国主義警戒を論ずるものがあり、日本側の注意深い行動が説かれ、米国の役割の重要性が強調されている。b) 日本の自己主張が日米同盟の在り方に変化をもたらす可能性が種々議論され、より成熟した永続的なパートナーシップに向けた両国の心構え等が説かれている。c) 中国の台頭と相俟って、日中間に対立の構造、地域におけるリーダーシップをめぐる競争をもたらしているとの認識があり、日中共存のための戦略が両国に必要となっていると指摘されている。

日本の対外政策の積極性をめぐる海外の論議

西 田 芳 弘

目 次

はじめに

- I 安全保障に関する日本人の意識の変化
- II 日本の対外政策の基本姿勢に関する認識の枠組み
 - 1 抑制的あるいは反応的とみる傾向
 - 2 抑制の戦略性に関する理解
 - 3 変化の可能性に関する認識

III 近年の変化に対する評価

- 1 注目される状況
- 2 変化の背景に関する理解
- 3 変化の意義に関する認識
- 4 変化に係る懸念

おわりに

はじめに

日本の対外政策、特に外交安全保障政策は受身的であると、従来内外の識者に指摘されることがあった。冷戦時代にあっては、厳然たる東西対立構造の下で、受身的な行動を余儀なくされた等の説明が行われた。

今日においても、受動性からの脱却が日本の課題であるといった主張が行われる⁽¹⁾。他方、最近では、日本の「自己主張」の増大が注目されることも起こってきている⁽²⁾。

本稿においては、主として米国における近年の論議を分析して、日本の対外政策の動向が、国際社会にどのように受け止められ、国際秩序あるいは国際社会力学の枠組みの中でどのように位置付けられているか等、日本の対外姿勢に

関する海外の認識の一端を探る。

I 安全保障に関する日本人の意識の変化

近年、安全保障に関し、従来は踏み込んで論ずることが内政上難しいとされてきた点を含め、日本国内で議論が活発に行われており、政策の在り方として、積極的な、能動的な、あるいは毅然とした対応が唱えられ、また、実際に、そのような考え方に立った諸措置が着実にとられるようになってきている。安全保障に関する日本人の意識の変化、安全保障問題への取組みに当たっての心構えや姿勢の変化がみられるといえよう。1990年代以降のいくつかの顕著な事例を挙げる。

(1) 例えば、Shintaro Ishihara, "Japanese Passivity." *Foreign Policy*, (September/October 2005), pp.43-44.

(2) 例えば、米国議会図書館調査局 (CRS) 作成の日米関係に関するイシュー・ブリーフは、結論部分において、「日本の増大する自己主張 (assertiveness)」を論じている。CRS Issue Brief for Congress, "*Japan-U.S. Relations: Issues for Congress*." updated March 31, 2006, pp.14-15. <<http://fpc.state.gov/documents/organization/64977.pdf>> (last access 2006.5.11)

(1) 国際平和協力

国際安全保障の分野において、日本の関与の在り方にとって重要な契機となったのは、1990-91年の湾岸危機の際の経験である。湾岸地域の平和と安定の回復への日本の協力に対する国際社会の期待は大きく、実際、日本は、130億ドルに上る資金協力等を行った。しかしながら、人的側面の協力が含まれていない日本の対応に対する国際社会の評価は、それほど高いものではなかった。この経験を踏まえて、1992（平成4）年には国際平和協力法（PKO法）が制定され、以後、カンボディア等での自衛隊のPKO参加が行われていく。更に、2001年9月11日の米国における同時多発テロ以後、テロ対策特別措置法及びイラク人道復興支援特別措置法の制定並びにその実施としてのインド洋及びイラクへの自衛隊派遣により、平和・安全保障のための国際的努力への人的協力の幅は、更に広がった。2004（平成16）年決定の新防衛計画大綱においては、国際的な安全保障環境の改善のための主体的・積極的な取組み、自衛隊の任務における国際平和協力活動の適切な位置付けを含む所要の体制整備が示されている。こうした日本の変化は、「消極的平和主義」にとどまらない「積極的平和主義」の重要性についての日本人の認識の深まりを示すものと解されている。前者は、日本が他国を侵略しない、あるいは他国に脅威を与えるような軍事大国にならないという意味での平和主義であるのに対し、後者は、国際社会の有力な一員としての日本が、平和の回復や維持のために積極的に協力すべきであるとする考え方である⁽³⁾。

(2) 北朝鮮問題への対応

日本自身の安全保障にとって、北朝鮮の動向は極めて重要な関心事となっている。核・ミサイル開発は、日本のみならず東アジア及び国際

社会の平和及び安全に対する重大な脅威であり、拉致問題は、日本国民の生命と安全に直接関わる重大な問題である。これらの問題の解決のため、日本の能動的な対応が求められ、北朝鮮に対する日本の毅然とした態度が必要であると認識されている。北朝鮮をめぐる危機意識は、弾道ミサイル防衛計画の推進、情報収集衛星の打ち上げなど、近年の安全保障強化努力を促進する重要な一因となっている。平成18年7月の北朝鮮による弾道ミサイル発射に対して、毅然とした厳しい対応をとることが必要であるとの観点から、万景峰号入港禁止などの制裁措置がとられた。また、日本の確固たる決意が国連安全保障理事会を動かし、日本の主導性が発揮されて対北朝鮮決議採択に至った。更に、同年10月の北朝鮮による核実験実施の宣言に際しては、日本は、すべての北朝鮮籍船の入港禁止、北朝鮮からのすべての品目の輸入禁止など一層厳格な措置をとった。また、国連安全保障理事会において厳しい対応がなされるよう働きかけを行って、断固たる内容の決議の採択をみている。

(3) 日米同盟関係の強化

北朝鮮の動向のみならず、中国の台頭、中台関係をめぐる状況など、アジアにおいては、不安定、不透明、不確実な要素が種々存在している。また、国際テロ、大量破壊兵器等の拡散などの脅威が切実に感じられている。こうしたことから、信頼できる抑止力として米国の存在と関与を維持していく必要があり、日本の安全とアジア・太平洋地域の平和、安定と繁栄のために、日米安全保障体制は引き続き重要な意義を有している。冷戦終結後の時代において、新たな国際安全保障環境を背景に、1996（平成8）年の日米安保共同宣言、1997（平成9）年の日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の作成、1999（平成11）年の周辺事態安全確保法（ガイド

(3) 柳井俊二「国境を越えた責務と日本」『国際問題』547号, 2005.10, p.14.

ライン関連法)の制定、最近においては、国際テロとの闘い及び大量破壊兵器等の拡散の防止の分野での米国との協力、共通戦略目標の策定、在日米軍及び関連する自衛隊の再編計画の作成、「新世紀の日米同盟」宣言など、日米同盟関係の強化のための積極的な努力が行われてきている。その際、同盟強化のための積極性ととともに、超大国たる米国のリーダーシップに影響を与えて日本の関心や利益を反映させる能動性、個々の課題について日本自身が判断し選択する主体性が重要である、との意識が働いている。

(4) 国連改革への取組み

日本の国連安全保障理事会常任理事国入りの意思が表明されている。日本が安保理常任理事国となることは、国際社会に対する貢献に見合った発言力の獲得、国際の平和と安全の維持におけるより建設的な役割の実現、安全保障にかかわる重要な情報の迅速な入手、国際の平和と安全の問題に関する日本の利益の実現などの点で大きな意義があり、日本は、その経験と持てる力を最大限に発揮し、安保理常任理事国として一層の責任を果たしたいとの考えであるとされる⁽⁴⁾。

II 日本の対外政策の基本姿勢に関する認識の枠組み

上述の日本人の意識の近年の変化はあるものの、日本の対外政策の基本姿勢に関し、海外の識者の理解は、従来からの認識の枠組みが基礎となっている。米国における見方を中心に、こ

うした対日認識を概観する。

1 抑制的あるいは反応的とみる傾向

日本が経済力を増大させ経済大国として認識されつつあった頃、世界は、経済力が国際社会において有する影響力にかんがみ、日本が、自己主張を強めるであろう、軍事大国となるであろう、国際的な役割をより一層果たすようになるであろう等と予想したという⁽⁵⁾。また、一国が貿易国家であるにとどまらず、投資国家の性格を強めるときには、相手国や国際経済社会一般の安定についての経済的利害関係が強まり、対外政策における積極的行動主義が刺激されるのが通常であるといわれる⁽⁶⁾。しかるに、日本の対外政策は、今日なお、抑制気味であり、反応型にとどまっているという⁽⁷⁾。日本は、経済力を活用することにより、政治・安全保障分野において指導力を発揮できたであろうにもかかわらず、これを行わなかったのであり、今後とも、経済以外の分野においては、受動的な国家であり続けよう⁽⁸⁾等の見方が行われている。

2 抑制の戦略性に関する理解

日本の対外姿勢を抑制的とみる場合、そうした政策の戦略性を理解する試みが行われる。諸論議においてみられるいくつかの認識を挙げる。

(1) 依存の戦略

日本は、安全保障については米国に依存し続けることとしているのであって、自己主張の強いあるいは独立的な安全保障政策はとらないことが戦略となっているとの認識がある⁽⁹⁾。現実

(4) 『外交青書』平成18年版, pp.8,144.

(5) Edward J. Lincoln, "Japan: Using Power Narrowly." *The Washington Quarterly*, vol.27, no.1 (Winter 2003-2004), pp.111-112; David C. Kang, "Getting Asia Wrong." *International Security*, vol.27, no.4 (Spring 2003), p.73.

(6) Kent E. Calder, "Japan as a Post-Reactive State?" *Orbis*, vol.47, no.4 (Fall 2003), p.605.

(7) *ibid.*

(8) リチャード・ソロモン「日本は東アジアで役割を失う」『中央公論』1452号, 2005.5, pp.217-218.

主義的な責任転嫁戦略として理解されることもある⁽¹⁰⁾。

(2) 限定的な課題設定

(i) 第二次世界大戦後、日本にとっての中心的な価値は経済的なものであり、第一の関心は、安定的な経済成長を達成し得るよう、予見可能な国際政治環境を維持することであった。東アジアにおける米国の卓越した地位は、そうした予見可能性をもたらしてきた。こうして、日本の豊かさ、経済重視志向、及び米国との同盟関係が、日本を典型的な現状維持国家にしてきたのであり、経済的な能力と限定された地政学的役割との明確な非対称性をもたらしてきたという⁽¹¹⁾。

(ii) 日本としても、自らの国益を追求するため、外部環境を変え操作する能力は行使する。しかしながら、それは、米国に依存して安全を確保し、他方で外国からの原材料入手及び商品・資本に対する外国市場の開放を維持して経済的安定を確保するといった、当面の必要性を満たすため、経済力その他の非軍事的手段を行使するにとどまる。そうした当面の必要性が求められるところを越えて、世界の環境を変えることに対しては、関心が少ない。したがって、対外政策上設定される課題は限定的であり、かつ、そうした国力の限定的な行使が実際成功裡に遂行されており、課題の達成振りは比較的満足し得るものであることが、対外政策を抑制的なものに

する一因となっていると理解されている⁽¹²⁾。

(3) 総合安全保障上の要請

軍事面と経済面とのいずれの安全保障も同様に重要視する、実利主義あるいは総合安全保障の考え方からなる戦略が、対外政策上の抑制の根底にあるとの認識がある⁽¹³⁾。すなわち、軍事的脅威のもたらすリスクを回避するために、米国との同盟に依存している以上、米国との関係悪化につながりかねない態度を慎むこと（米国の期待に応えるべく象徴的な必要最小限度の軍事的措置を導入することを含む。）が要請され、他方において、経済的リスクを回避するために異なる相手国（イランなど米国の強い懸念の対象となっている国を含む。）との協力関係も維持する必要がある。こうした立場は、日本が、世界において指導的な役割を担うことを困難にしている。テロとの闘い等において、米国の行動を支持し支援しつつも、経済分野の相手国を離反させて日本の経済利益に悪影響を及ぼすことのないように配慮する。こうした微妙なバランス、繊細な外交が求められる結果、行動は控えめで実務的なものとなり、影響力も抑制されるという訳である。

(4) 平和主義

武力よりも外交を、強制よりも説得を、一国主義よりも多国主義を好む平和主義の根深さ⁽¹⁴⁾が、日本の対外姿勢を支える精神風土、あるいは

(9) Morton Abramowitz and Stephen Bosworth, "Adjusting to the New Asia." *Foreign Affairs*, vol.82, no.4 (July/August 2003), p.125.

(10) Jennifer M. Lind, "Pacifism or Passing the Buck?" *International Security*, vol.29, no.1 (Summer 2004), pp.92-121.

(11) Calder, *op.cit.*, pp.607-608.

(12) Lincoln, *op.cit.*, pp.111-127.

(13) Eric Heginbotham and Richard J. Samuels, "Japan's Dual Hedge." *Foreign Affairs*, vol.81, no.5 (September/October 2002), pp.110-121; エリック・ヘジンボサム及びリチャード・J・サミュエルズ「イラクと北朝鮮に揺れる日本—日本の『二重保険戦略』のその後」『フォーリン・アフェアーズ 日本語版』2003.4, pp.1-5.

(14) Alan Dupont, "The Schizophrenic Superpower." *The National Interest*, no.79 (Spring 2005), p.43.

は対外政策の背景として指摘されている。他方、戦後日本の平和主義が、国際安全保障問題における日本の行動の主たる抑制要因であるとの説、あるいは、こうした平和主義による束縛が衰えれば、日本は「普通の国」になり、米国のより積極的な軍事的同盟国になるとの説は、部分的にのみ正しい神話に過ぎないといわれる⁽¹⁵⁾。反軍国主義は、日本において広く行渡っているが、こうした文化ないし規範が、日本の安全保障政策を拘束してきた訳ではないとされている⁽¹⁶⁾。

3 変化の可能性に関する認識

抑制的な対外姿勢は、上述のとおり、日本の選択としての戦略や課題設定、あるいはバランス感覚に基づくものであると理解されている。また、特に中国や韓国に対する対応において窺われるような第二次世界大戦の遺産としての対外的制約⁽¹⁷⁾のほか、次のような国内事情をも反映しているとみられている。すなわち、① 第二次世界大戦における経験によって心に傷を受けた日本人が抱く戦争や地政学的関与に対する嫌悪⁽¹⁸⁾、② 占領によって埋め込まれた制度的遺産（軍事を従属させた構造改革や平和憲法）⁽¹⁹⁾、③ 外の世界に対してより開放的になる

ことを好まない傾向⁽²⁰⁾、④ 国内制度慣習上の制約要因（米仏等の場合のような強力な行政の長の不在、時間とエネルギーを要する国会プロセス、防衛庁や情報機関や外交機関の弱点を含め官僚機構に歴史的に埋め込まれた欠点等⁽²¹⁾）などである。こうした次第により、抑制的な対外姿勢は、今後とも維持されると見込まれるという。例えば、日本が軍事力を大幅に増強すること、自らの防衛を越えて世界あるいは東アジアにおける諸問題をめぐって、米国との積極的な軍事協力を行うことなどは、考えにくいと論ぜられる⁽²²⁾。もとより、変化の可能性が否定されている訳ではない。日本の対外姿勢における抑制の維持を予想する議論も、多くの場合、日本を取り巻く情勢の面、あるいはアジアにおける米国の軍事的プレゼンス・コミットメントの面における大きな変化がない限り、との前提に立っている。とりわけ注目されているのは、北朝鮮をめぐる動向との関連である。日本の世論と政策は、北朝鮮の核・ミサイル計画により、また、こうした問題に対する米国の対応に関する日本側の信頼振りにより、大いに影響を受けるとみられている⁽²³⁾。

(15) Heginbotham and Samuels, *op.cit.*, p.112.

(16) Lind, *op.cit.*, p.120.

日本の対外姿勢における抑制に関するその他の認識の一つとして、階層制的 (hierarchical) 説明と銘打った説が唱えられることがあることに、注意する必要がある。この説によれば、過去においてアジアに混乱をもたらしてきたのは、19世紀後半においてみられたように、中国の弱さであって、中国が強く安定しているときには、秩序は保たれてきたとの認識が示される。その上で、今後のアジアについては、地域の安定、あるいは各国が中国になびく傾向を予想する。日本としても、強力な中国に挑戦して得るものは少なく、地域政治における中国の中心性を受け入れる。日本は、自らの存続について深刻な不安を抱かず、むしろ強固な国際秩序から利益を得る。こうした事情が、自らの軍備増強、影響力拡大、自己主張、あるいは中国に対抗して勢力均衡を図ろうとすることなどに関する日本の関心の低さの根底にある、と説明するものである (Kang, *op.cit.*, pp.57-85.)。

(17) Calder, *op.cit.*, p.614.

(18) *ibid.*, p.606.

(19) *ibid.*

(20) Lincoln, *op.cit.*, p.117.

(21) Calder, *op.cit.*, pp.614-615.

(22) Lind, *op.cit.*, pp.120-121; Heginbotham and Samuels, *op.cit.*, pp.110-111; Calder, *op.cit.*, p.616.

(23) Abramowitz and Bosworth, *op.cit.*, p.125.

Ⅲ 近年の変化に対する評価

1 注目される状況

ジェラルド・カーティス・コロンビア大学教授は、「国際政治の舞台で戦後60年間も続いた低姿勢で控えめな日本外交がいよいよ終わろうとしている」⁽²⁴⁾と述べている。日本の対外姿勢に関し、上述のように抑制の維持を基本的な見通しとする議論が行われる一方、近年の変化に注目する議論も行われつつある。その際、米国との同盟関係の強化、インド洋及びイラクへの自衛隊派遣、憲法改正論議、北朝鮮及び中国に対する姿勢、国連安保理常任理事国入りのための外交努力、弾道ミサイル防衛計画、情報収集衛星打ち上げ等が引用される。例えば、2001(平成13)年12月の北朝鮮工作船に対する日本の当局による射撃について、過去の領海内侵入に対する対応とは対照的な断固たる対応であり、自国とその防衛に関する日本人の態度に大きな変化が起こっていることを示唆している、と論ずる指摘が挙げられる⁽²⁵⁾。日本は、よりしっかりとした、外に目を向けた安全保障姿勢に向かっており、その特徴は、外交政策と国防上の利益とを支えるために自衛隊を使おうとする意志が強まっていることにある、との指摘も行われている⁽²⁶⁾。変化は漸進的であり、革命的ではないが、勢いを得ていて、日本の戦後の安全保障政策における分岐点を示しているとみられている⁽²⁷⁾。

2 変化の背景に関する理解

対外姿勢の積極化に注目する際、背景たる国際及び国内の事情としてよく言及されているのは、次の諸点である。

(1) 安全保障環境の悪化

北朝鮮の核・ミサイル動向、中国の軍事力増強、台湾海峡情勢、国際テロの広がりなど、日本周辺の不安定、不透明、不確実な情勢が、脅威認識、外部からの攻撃に対する脆弱性についての懸念等を日本人にもたらし、安全保障を論ずることに対する長年のタブーを消滅させていると指摘される⁽²⁸⁾。

(2) 国内政治構造の変化

いわゆる自社55年体制がなくなり、安全保障問題をめぐる国内のイデオロギー対立が緩和されて、政策論議がより現実的なものになったといわれる⁽²⁹⁾。

(3) 国内の期待

ナショナリズムの高まり⁽³⁰⁾、中道右派勢力の政治的影響力の大きさ⁽³¹⁾、消極外交からの脱却、積極的な自己主張、日本の主導性発揮に対する期待⁽³²⁾等の国内動向が指摘されている。現行の選挙制度は、政治家に対し、積極的な外交政策を率いることによって広範な国民の支持を掘り起こす強い誘因を与えており、また、政策立案におけるマスメディアの影響力は一層高まっていて、国家の指導者にとり、大胆な外交

(24) ジェラルド・カーティス「変わる日本外交」『東京新聞』2006.8.6.

(25) Eugene A. Matthews, "Japan's New Nationalism." *Foreign Affairs*, vol.82, no.6 (November/December 2003), p.74.

(26) Dupont, *op.cit.*, pp.43-44.

(27) *ibid.*, p.44.

(28) *ibid.*; John Swenson-Wright, "Maverick Moves on Defence." *The World Today*, vol.59, no.11 (November 2003), p.19.

(29) Robert Pekkanen and Ellis S. Krauss, "Japan's 'Coalition of the Willing' on Security Policies." *Orbis*, vol.49, no.3 (Summer 2005), pp.429-444.

政策を提示することの政治的魅力が増しているといわれる⁽³³⁾。軍事に関して自ら課してきた憲法上の制約に対する苛立ちを強め、日本の死活の利益を守るために、必要であれば先制的軍事行動をとることを含め、より断固たる決然とした態度を日本は示さなければならないと信ずる政治家の数は、増えているとみられている⁽³⁴⁾。

(4) 意思決定過程上の変化

外交政策の意思決定過程に関し、指導力を発揮する小泉総理(当時)のスタイルは、場当たりの対応ではない戦略的な調整を容易にするものとして注目されていた⁽³⁵⁾。

3 変化の意義に関する認識

(1) 建設的な動きとしての評価

対外姿勢の積極化は、第二次世界大戦後に課せられた特別の制約の一部を解く過程であって、日本の正常化を示すもの⁽³⁶⁾として理解される等、一般に建設的な意義を有するものと受け止

められている。日本の外交政策と防衛に携わるエリートは、日本人の価値観と利益に従った制度と規範を形成することにより、地域問題や世界問題に関して、より建設的な役割を果たそうとしていると評されている⁽³⁷⁾。

(2) 日米同盟上の意義

日本は米国にとって最も強力な同盟国の一つとなっており、日本が一層の安全保障上の役割を担うよう働きかけを行ってきている米国にとって、とりわけ日本の積極性は評価される⁽³⁸⁾。特に、イラクへの自衛隊の派遣に関し、他国の人道復興支援のために自衛隊を派遣するという自主的な意思の表れは、日本が国際社会の一員として責任ある決断と行動をとり始めたことを示すものとして、高い評価がなされている⁽³⁹⁾。ブッシュ政権は、日本の自己主張の増大を奨励してきたといわれる⁽⁴⁰⁾。日本の新たな姿勢は歓迎され、両国関係は対等なパートナーの間の同盟に近づいていくであろうという⁽⁴¹⁾。

⁽³⁰⁾ Matthews は、ナショナリズムの高まりを論ずるに当たって、その要因として、次の諸点を挙げている。すなわち、①第二次世界大戦を経験した世代の高齢化といった人口構成の変化、②長引いた不景気の中で、経済が停滞し国際的影響力が後退して、若者達を失望させているといった経済動向、③台頭し、地域の主導権を握るようになってきている中国に対する不安、④国家安全保障に係る懸念を増大させている北朝鮮問題、⑤アジア及び世界において日米の利害は必ずしも一致しなくなっているのではないかとの疑問、⑥靖国神社参拝や歴史教科書の記述をめぐる近隣諸国からの圧力に対する憤慨、⑦謝罪の繰り返しにうんざりして、政府に毅然とした自己主張を求める思い、⑧憲法第九条を不自然と感ずる思い、⑨防衛体制改善を非難する諸国に対する憤慨等である(Matthews, *op.cit.*, pp.78-83.)。

⁽³¹⁾ CRS Issue Brief for Congress, *op.cit.*, p.15.

⁽³²⁾ Calder, *op.cit.*, pp.611,615.

⁽³³⁾ *ibid.*, p.611.

⁽³⁴⁾ Dupont, *op.cit.*, p.43.

⁽³⁵⁾ Swenson-Wright, *op.cit.*, p.19.

⁽³⁶⁾ Richard N. Haass, Transcript, "Assessing Geopolitical Risk in the Global Economy." March 10, 2005, <<http://www.cfr.org/publication/>> (last access 2006.8.2)

⁽³⁷⁾ Dupont, *op.cit.*, p.46.

⁽³⁸⁾ Elizabeth C. Economy, Interview, "Bush Team Hopes to Improve Standing in Asia During Presidential Trip." November 11, 2005, <<http://www.cfr.org/publication/>> (last access 2006.8.2)

⁽³⁹⁾ リチャード・アーミテージ「憲法九条は日米同盟の邪魔物だ」『文芸春秋』82巻4号, 2004.3, p.129.

⁽⁴⁰⁾ CRS Issue Brief for Congress, *op.cit.*, p.15.

⁽⁴¹⁾ Francis Fukuyama, "Re-Envisioning Asia." *Foreign Affairs*, vol.84, no.1 (January/February2005), p.78.

日本の近年の対外姿勢の在り方に対する積極的な評価は、米国における対日世論調査の結果にも反映されている。平成17年度分を含めここ数年の調査は、良好な対日観、対日信頼、日米関係への評価を表す高い数値を示してきており、米国と価値観を共有する国、経済力に見合った国際的役割を果たしている国、アジアにおける最も重要なパートナーとしての日本についての認識、日米安保体制に対する高い支持を明らかにしている⁽⁴²⁾。

(3) 変化の限界

他方、日本の対外姿勢の積極化が及ぶ範囲、積極化の限界が論ぜられている。武力行使に係る慎重さをめぐる評価も、その一つである。日本が国際的な安全保障上の役割をより広範に果たすようになってきているとはいえ、軍事的役割の受け入れは限定的であって、従来からの非軍事力重視の姿勢は維持されようとして評されている⁽⁴³⁾。軍事面においては、現状では、憲法第九条に係る制約が存在し⁽⁴⁴⁾、日本が対外姿勢を積極化するに当たって、とり得る具体的な措置の限界となる。日米パートナーシップに関する米国の超党派の研究グループ（リチャード・L・アーミテージ、ジョセフ・S・ナイ等）による2000年の報告書は、日本の集団的自衛権に係る禁止は同盟協力に対する制約となっており、これの解除

により一層緊密で効果的な安全保障協力が可能となろうとの認識を示し、この解除は日本人のみが行い得る決定であり、米国は日本国内の決定を尊重し続けるべきであるとしつつも、米国は日本が進んで一層大きな貢献を行い、より対等な同盟のパートナーとなることを歓迎する旨明らかにしなければならないと述べている⁽⁴⁵⁾。

日本が「普通の国」として、米国と協力して世界の新秩序構築に貢献することについての期待が米国にあり、実際、日本はその方向に向かっているとしても、そうした転換に必要なコンセンサスが日本社会に定着するのに長い時間がかかるとすれば、米国における日本への期待が一気に失望に変わるおそれがあるという⁽⁴⁶⁾。更には、例えば、ミサイル防衛システムに関し、憲法上の機微を理由として、効率的なシステムの展開や米国向けミサイルの迎撃が、日本側において行われない場合には、同盟関係が深刻に損なわれかねないと指摘されている⁽⁴⁷⁾。

(4) 地域における力関係再編上の位置付け

日本の対外姿勢の積極化がアジアにおける力関係再編に与える影響の程度に関しては、次のような指摘がなされている。すなわち、①日本は、その地理戦略的な脆弱性、エネルギー依存、出生率の低下等にかんがみ、東アジアにおいて軍事冒険主義的あるいは拡張主義的な政策

(42) 米国における対日世論調査 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/yoron06/gaiyo.html>> (last access 2006.8.29)

(43) Akio Watanabe, "A Continuum of Change." *The Washington Quarterly*, vol.27, no.4 (Autumn 2004), p.146.

(44) 例えば、PKOに参加する自衛隊にとっての武器使用原則が、国連の基準より制限的となることがある、集団的自衛権を行使できない結果、日本周辺で日本を守っている米軍艦船が武力攻撃を受けた場合にも自衛隊はこれを援護できないことがある、外国のミサイルが確実に日本を目標にしていることが明らかにならない限り、日本としては、発射されたミサイルに対して防衛システムを使えないことがある、といった制約が指摘されている（柳井 前掲論文 p.17.）。

(45) Institute for National Strategic Studies, *The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership*, Washington, D.C., NDU Press, October 11, 2000, p.3.

(46) ジェラルド・カーティス「日米関係は磐石か？」『東京新聞』2005.2.6.

(47) Dupont, *op.cit.*, p.48.

に着手する立場にはほとんどない⁽⁴⁸⁾、② 中国より豊かではあるが、人口の規模からして、中国より強力な軍を構築することはほとんどできず、また、北東アジアに進出しようとしても、島国たる地理的条件からして、兵力投入上の深刻な問題に直面するであろう⁽⁴⁹⁾、③ アジアにおける力関係の再編の中心にはなり得ない⁽⁵⁰⁾等である。いずれにせよ、安全保障に関する現在の日本人の態度には、覇権の復活を望む集団的な思考態度を示すものはなく、また、高齢化及び強靱な成熟した民主主義の存在は、軍国主義の復活を阻止しているとみられている⁽⁵¹⁾。

なお、近年の経済停滞は、地域における日本の影響力を低下させたといわれる⁽⁵²⁾。また、台頭する中国の存在がある。日本の経済力は、今でも中国の経済力を上回っているが、10箇国の ASEAN と自由貿易協定を結ぼうとする等の北京の計画の大胆さこそが、地域の将来を形成しつつあるようにみえるという⁽⁵³⁾。日本は、今も限定的ながらアジアに影響力を行使することができると思われるが、日本がナンバーワンだという感じは失われたと論ぜられている⁽⁵⁴⁾。

4 変化に係る懸念

日本の対外姿勢の積極化は、上述のとおり、

一般的には建設的な意義を有するものとして受け止められているが、一部に、懸念あるいは警戒論を唱える向きもある。

(1) 軍国主義警戒論

「軍国主義の伝統」、「軍事的ナショナリズム」等を論じて警戒する日本観が一部にある⁽⁵⁵⁾。こうした見方は、米国人の中の歴史問題認識(米国においては、日本は過去に悪いことをしたのにそれを認めようとしていないと思われることがあるという⁽⁵⁶⁾)とも結びつきがちである。軍国主義に関する懸念は、近隣諸国が抱いているところであるとして、これを代弁するかのように取り上げられることが多い。自己主張の強まった日本の軍事政策が、アジアにおける世論に警戒心を抱かせたのは理解できるとの論調⁽⁵⁷⁾、ナショナリズムの高まりが、軍事化した、自己主張の強い、核武装した日本の出現をもたらす可能性は、近隣諸国にとっての悪夢であろうとの議論⁽⁵⁸⁾等がある。

この関連において、アジア諸国の懸念を克服するための方策や米国の果たすべき役割が論ぜられている。とりわけ、アジアにおける米国のコミットメントの重要性が強調されている。日本の防衛姿勢の変化は、地域内において重大な

(48) *ibid.*, p.46.

(49) John J. Mearsheimer, "The Future of the American Pacifier." *Foreign Affairs*, vol.80, no.5 (September/October 2001), pp.53-54.

(50) James F. Hoge, Jr., "A Global Power Shift in the Making." *Foreign Affairs*, vol.83, no.4 (July/August 2004), p.5.

(51) Dupont, *op.cit.*, pp.45-46.

(52) Abramowitz and Bosworth, *op.cit.*, pp.119,124.

(53) Michael R. Auslin, "Japan and South Korea: The New East Asian Core." *Orbis*, vol.49, no.3 (Summer 2005), p.462.

(54) ソロモン 前掲注(8) p.217.

(55) 例えば、"One Good Thing About Japan's Election." *New York Times*, September 13, 2005, p.A30; "Koizumi Visits War Shrine, as He Pledged." *New York Times*, October 17, 2005, p.A7.

(56) エズラ・ボーゲル「右派ナショナリズム超えよ」『朝日新聞』2005.7.6.

(57) "One Good Thing About Japan's Election." *op.cit.*

(58) Matthews, *op.cit.*, p.75.

関心を引き起こすことから、注意深く行われなければならないとの議論⁽⁵⁹⁾、日本が東アジアにおける安全保障のために今後、段々とより多くの責任を担っていくに当たり、こうした歴史的調整を、近隣諸国が受け入れるよう助力できるのは米国のみであるとの議論⁽⁶⁰⁾等である。第二次世界大戦後、日本は、安全保障問題に関して米国に依存することにより、自国が最早脅威ではないことを近隣諸国に確信させたのであり、米国の核の保証と米軍の日本駐留が、日本は大規模な軍備増強を行うことはない旨アジアの諸国を安心させている、アジアの諸国は、より強くより独立した日本の出現を歓迎しないであろう、したがって、日本の軍備増強は、アジアの諸国との意思疎通を図りつつ慎重に進める必要があるとの指摘もある⁽⁶¹⁾。

(2) 日米同盟の将来をめぐる懸念

日本人の中の対米批判、両者間の世界観の違い、日本の軍事的貢献の限定性などについての懸念から、日米同盟関係の基盤の頑丈性に関しては、以前から疑問が呈されることがあった⁽⁶²⁾。日本の自己主張をめぐっては、今までは、戦略的領域において米国の利益に適合する傾向にあったが、今後、積極性を強める日本が、米国とは国益の一致しない問題や、米国に近すぎるとみられることを指導者が避けることを促す国内要素のある問題につき、米国の政策に対して、これまでより進んで疑いをはさむようになる可能性が指摘されている⁽⁶³⁾。更には、安全保障環境の悪化を懸念する日本が、安全保障

上の米国の保証に対する信頼を失い、代わりに自らの核抑止力の構築を選択するようになる可能性⁽⁶⁴⁾なども議論されることがある。

いずれにせよ、日本が、アジアにおける自国の安全保障上の関心にとって中心的な問題について発言権を拡大していく可能性、米国との戦略的關係について独立した考え方をするようになる可能性は高く、より成熟した永続的なパートナーシップのため、米国としても、それを受け入れ促進しなければならないと説かれる⁽⁶⁵⁾。

この関連、すなわち、米国との関係の一層の緊密化か、より自主的な自己主張の強い外交政策かといった戦略的選択において、今後、日本が、自らの軍事的外交的姿勢を強化し、しかもそれを、米国との同盟関係を更に緊密化しつつ行う可能性が論ぜられることがある。北朝鮮の脅威といった東アジア情勢の動向、及び米国の東アジア政策の将来の動向に対応するため、米国との関係の緊密化を進めるとともに、これのみで安心することなく、独立した軍事的外交的能力の向上の方向に動く可能性である。依存しつつも、より独立的になるという課題に取り組むに当たっては、英国が、かつての対ソ連政策等において米国との強固な同盟関係を保ちつつ、欧州大陸との統合やアフリカ、ラ米、アジア等の地域問題について、国際舞台において自主的に行動する能力を維持してきた例を、参考にすることができようといわれる⁽⁶⁶⁾。

(3) 日中対立構造に関する認識

日本の対外姿勢の積極化は、中国の台頭と相

⁽⁵⁹⁾ Economy, *op.cit.*

⁽⁶⁰⁾ Robert B. Zoellick, "A Republican Foreign Policy." *Foreign Affairs*, vol.79, no.1 (January/February 2000), p.74.

⁽⁶¹⁾ Fukuyama, *op.cit.*, pp.76,78.

⁽⁶²⁾ 例えば、カーティス 前掲注(46)

⁽⁶³⁾ CRS Issue Brief for Congress, *op.cit.*, p.15.

⁽⁶⁴⁾ Hoge, Jr., *op.cit.*, p.5.

⁽⁶⁵⁾ Dupont, *op.cit.*, p.48.

⁽⁶⁶⁾ Bill Emmott, "Japan's English Lessons." *Foreign Policy*, (January/February 2004), pp.51-56.

俟って、日中対立の構造をもたらしているとの認識がある。経済停滞を経験したものの安全保障、外交等の面での対外姿勢において積極性を強める日本と、経済が発展しつつあり軍事力増強、影響力拡大のみられる中国との間の対立の構造であり、成熟国家と台頭国家との間の闘争、地域におけるリーダーシップをめぐる競争であるとされる⁽⁶⁷⁾。両国が対等な位置で競争するようになり、安全保障等の問題で摩擦を引き起こして、靖国問題はその症候であると指摘されている⁽⁶⁸⁾。

それぞれの国において高まりをみせるナショナリズム、中国側における歴史問題へのこだわり、あるいは歴史問題を口実にした反日、これに対する日本側の反発、日本人の中の肯定的な対中感情の劇的な衰退⁽⁶⁹⁾が、両国間の対立感情を強める。ナショナリズムの高まりと並んで、政策決定における世論の役割の増大がみられる中で、日中双方が、強い立場を歴史問題に賭けてきており、ナショナリストに呼応しているとの指摘がなされている⁽⁷⁰⁾。

両国間の経済的相互依存関係はますます強まっているが、これが政治的違いを抑止することには必ずしもならない。また、日本の対中貿易への依存が深まっているのに対し、中国の対日依存は低下していて、日中のこうした相対的な依存度の変化は、北京が東京との関係において、

今や政治問題に集中することができることを意味するという見方がある⁽⁷¹⁾。

日本は、中国の動向に常に多大の関心を持ち続け、将来における自国の在り方も、中国において今後何が起こるかを基盤に考えられていくとみられている⁽⁷²⁾。両国が強力な豊かな大国として同時に存在するのは史上初めてであると論ぜられ、かつて経験したことの無い課題としての共存のための戦略が両国に必要となっていると指摘されている⁽⁷³⁾。

おわりに

安倍総理の所信表明演説（平成18年9月29日）において、「リーダーシップのある国」、「主張する外交」、「世界とアジアのための日米同盟」、「アジアの強固な連帯のために積極的に貢献する外交」、「我が国の理念、目指すべき方向、日本らしさを世界に発信していくこと」等の重要性が強調された。対外姿勢の積極化は、政府の追求すべきところとして明確に位置付けられているといえよう。国際社会における日本の存在感や発言力を高めるための具体的方策についても、種々議論が行われてきている⁽⁷⁴⁾。日本が自らを積極的に主張していくに当たっては、その主張が広い視野に立った長期的な国益を的確に踏まえたものであること、国際社会一般の安

(67) Kent E. Calder, "China and Japan's Simmering Rivalry." *Foreign Affairs*, vol.85, no.2 (March/April 2006), pp.129-130.

(68) リチャード・アーミテージ「対中外交 日米で防御戦略を」『産経新聞』2006.7.20.

(69) Calder, "China and Japan's Simmering Rivalry." *op.cit.*, p.133.

(70) Eric Heginbotham, Interview, "Sino-Japanese Dispute 'Very Tough' to Resolve." April 19, 2005, <<http://www.cfr.org/publication/>> (last access 2006.9.4)

(71) Gareth Price and David Wall, "Friend and Foe." *The World Today*, vol.61, no.5 (May 2005), p.6.

(72) Abramowitz and Bosworth, *op.cit.*, p.125.

(73) Hoge, Jr., *op.cit.*, pp.3-4; ジェラルド・カーティス「日中共存へ『大きな取引』を」『朝日新聞』2006.5.20; Calder, "China and Japan's Simmering Rivalry." *op.cit.*, p.129.

(74) 例えば、最近では、「世界の中の日本・30人委員会」（塩崎外務副大臣主催）が平成18年9月に公表した「政策提言 リーダーシップをもつオープンな日本へ」がある。

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/shiozaki/30nin/index.html>> (last access 2006.9.7)

定と繁栄にも資するものであること、毅然とした確固たる姿勢を保つこと、目的実現のための知恵が活かされること、日本の長い歴史における経験や築き上げられてきた文化あるいは体現する価値が国際社会によってよく理解され評価されて主張に説得力が与えられること、現場において主張を展開する個々人の識見や能力あるいは人間的魅力によって実際に主張の影響力が行使されること等々が求められる。戦略的思考、創造的発想、強力な政策立案実施体制、国としての魅力の一層の発揮、人材の育成などの面でのチャレンジングな諸課題を含んでいる。

日本の対外政策の積極性をめぐる海外の論議

については、中には的外れと思われるものもあるが、それとても、誤解の表れとしてあるいは時に意図的な曲解として、把握しておくことは有益である（誤解や偏見に対する是正のための努力における積極性も期待されるところである。）。日本人自身の気付かない見方や着眼点が示されることもあろう。対外姿勢の積極化とは、外に晒される部分や程度が大きくなることでもある。姿勢を整えるには、鏡は役に立とう。多少歪んでいても、心して使えばよい。見られることにより一層美しくなるのは、国の場合にも真理であるかも知れない。

(にしだ よしひろ 外交防衛調査室)